第明治三十五種郵便物認可

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年12月25日
分任契約担当官
陸上自衛隊北海道補給処
調達会計部長　池﨑　　学
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　購入等件名及び数量
机，事務用，片そで，12×７ほか13件
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和３年３月31日
⑸　納入場所　各地
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること、なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和２年度有効の全省庁統一競争参加資格「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の格付を保有し、北海道地域に競争参加資格を有する者であること。
⑸　上記１⑶の調達件名の特質等に合致した購入物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
⑹　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任契約担当官の実施する検査の立会に応じられる者であること。
⑺　暴力団関係者の排除　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する物品等の契約から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する物品等の契約から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒061―1393 北海道恵庭市西島松308番地
陸上自衛隊北海道補給処調達会計部第２契約班　高田　康平　電話0123―36―8611　内線5343
⑵　入札、開札の日時及び場所　令和３年２月15日10時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和３年２月12日17時00分）
北海道補給処調達会計部入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行なった入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定　事務用家具、数量、時期未定
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Manabu Ikezaki, The Contract Officer, Chief of Procurement and Finance Division, Hokkaido Depot, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 71
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : desk other 13 items
⑷　Delivery Period : March 31　2021
⑸　Delivery Place : Japan Self Defense Force Shimamatsu station and other places.
⑹　Qualification for participating in the tendering Procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Participations must not be currently under suspension of tender by contract officer, etc
④　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2020／2021／2022
⑤　Those who can certify that they should deliver contracted amount of goods which must meet requirement listed in a public announcement on procurement
⑥　Those who have testing equipment and personnel available in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge
⑦　You shall not be requested to eliminate from tenders of Ministry of Defense of Japan by each Prefectural Police in Japan as a crime syndicate concerned agency／trader／dealer and still under such condition. After completed the bid, until exchanging contracts, You shall not be requested to eliminate from tenders of Ministry of Defense of Japan by each Prefectural Police in Japan as a crime syndicate concerned agency／trader／dealer and still under such condition.
⑺　Time Limit of tender : 10 : 00 A.M February 15　2021 (tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M February 12　2021)
⑻　Contact point for the notice : Kohei Takada, Head Contract section, Procurement and Finance Division, Hokkaido Depot, Japan Ground Self Defense Force, 308 Nishishimamatsu, Eniwa city, Hokkaido, Japan. 061―1393　TEL　0123―36―8611　EXT 5343

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年12月25日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　氏本　厚司
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入物品及び数量　文具等　一式
⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質等を有すること。
⑷　納入期間　契約日から令和４年３月31日まで。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、電子入札方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。